

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第38期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社遠藤照明
【英訳名】	ENDO Lighting Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤良三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町一丁目6番19号
【電話番号】	大阪06-6267-7095(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営品質本部長 佐川武志
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区本町一丁目6番19号
【電話番号】	大阪06-6267-7095(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営品質本部長 佐川武志
【縦覧に供する場所】	株式会社遠藤照明営業本部営業企画課 (東京都台東区台東四丁目27番5号秀和御徒町ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月26日に提出いたしました第38期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正
報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

5 役員状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

（2）監査報酬の内容等

その他重要な報酬の内容

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

（1）連結財務諸表

連結損益計算書

注記事項

（連結損益計算書関係）

2 財務諸表等

（1）財務諸表

損益計算書

重要な会計方針

4 固定資産の減価償却の方法

注記事項

（損益計算書関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

5 【役員 の 状況】

(訂正前)

(前略)

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 監査役坂本修及び馬場孝夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(後略)

(訂正後)

(前略)

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 監査役坂本修及び馬場孝夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(後略)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2) 【監査報酬の内容等】

【その他重要な報酬の内容】

(訂正前)

当社の連結子会社であるENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.はPricewaterhouse Coopers ABAS Ltd.に対し3百万円、昆山恩都照明有限公司は昆山豊瑞聯合会計師事務所に対し0百万円を監査報酬として支払っております。

(訂正後)

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	17,434	16,653
売上原価	2 10,146	2 9,687
売上総利益	7,287	6,966
販売費及び一般管理費	1, 2 6,597	1, 2 6,107
営業利益	689	859
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	6
受取賃貸料	29	30
為替差益	258	-
仕入割引	13	9
その他	46	77
営業外収益合計	353	123
営業外費用		
支払利息	69	62
売上割引	206	174
その他	23	93
営業外費用合計	299	329
経常利益	743	652
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 0
デリバティブ評価益	16	-
特別利益合計	18	0
特別損失		
固定資産除売却損	4 11	4 17
店舗閉鎖損失	5 142	5 -
減損損失	-	6 228
デリバティブ評価損	471	2,266
その他	0	3
特別損失合計	625	2,515
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	136	1,862
法人税、住民税及び事業税	70	125
法人税等調整額	142	120
法人税等合計	213	4
少数株主利益	0	1
当期純損失 ()	76	1,868

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	17,434	16,653
売上原価	2 10,146	1, 3 9,687
売上総利益	7,287	6,966
販売費及び一般管理費	1, 2 6,597	2, 3 6,107
営業利益	689	859
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	6
受取賃貸料	29	30
為替差益	258	-
仕入割引	13	9
その他	46	77
営業外収益合計	353	123
営業外費用		
支払利息	69	62
売上割引	206	174
為替差損	-	72
その他	23	20
営業外費用合計	299	329
経常利益	743	652
特別利益		
固定資産売却益	3 1	4 0
デリバティブ評価益	16	-
特別利益合計	18	0
特別損失		
固定資産除売却損	4 11	5 17
店舗閉鎖損失	5 142	6 -
減損損失	-	7 228
デリバティブ評価損	471	2,266
その他	0	3
特別損失合計	625	2,515
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	136	1,862
法人税、住民税及び事業税	70	125
法人税等調整額	142	120
法人税等合計	213	4
少数株主利益	0	1
当期純損失 ()	76	1,868

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,325</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table> <p>5 店舗閉鎖損失は有明倉庫の原状回復費用であります。</p>	広告宣伝費	270百万円	発送配達費	678	給与手当	2,325	賞与引当金繰入額	229	製品保証引当金繰入額	43	退職給付費用	133	役員退職慰労引当金繰入額	14	賃借料	371	貸倒引当金繰入額	70	減価償却費	318	販売費及び一般管理費	89百万円	合計	89	機械装置及び運搬具	1百万円	合計	1	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	1	その他	4	合計	11	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,244</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table> <p>5</p>	広告宣伝費	316百万円	発送配達費	610	給与手当	2,244	賞与引当金繰入額	189	退職給付費用	162	役員退職慰労引当金繰入額	12	賃借料	371	貸倒引当金繰入額	6	減価償却費	260	販売費及び一般管理費	78百万円	合計	78	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	4	合計	17
広告宣伝費	270百万円																																																																						
発送配達費	678																																																																						
給与手当	2,325																																																																						
賞与引当金繰入額	229																																																																						
製品保証引当金繰入額	43																																																																						
退職給付費用	133																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	14																																																																						
賃借料	371																																																																						
貸倒引当金繰入額	70																																																																						
減価償却費	318																																																																						
販売費及び一般管理費	89百万円																																																																						
合計	89																																																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																						
合計	1																																																																						
建物及び構築物	6百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	1																																																																						
その他	4																																																																						
合計	11																																																																						
広告宣伝費	316百万円																																																																						
発送配達費	610																																																																						
給与手当	2,244																																																																						
賞与引当金繰入額	189																																																																						
退職給付費用	162																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	12																																																																						
賃借料	371																																																																						
貸倒引当金繰入額	6																																																																						
減価償却費	260																																																																						
販売費及び一般管理費	78百万円																																																																						
合計	78																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																						
合計	0																																																																						
建物及び構築物	12百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	0																																																																						
その他	4																																																																						
合計	17																																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
	<p>6. 当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="762 282 1347 595"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国江蘇省 昆山市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>群馬県 富士見村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>大阪本社及 び各営業所</td> <td>事業用資産</td> <td>電話加入権</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備 品等</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については社内管理会計上の事業区分をもとに、また、非事業用資産（賃貸資産、遊休資産）については個別物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額すること等により、減損損失228百万円を特別損失に計上しました。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額を勘案した売却見積額をもとに、中国子会社（中国江蘇省昆山市）の遊休機械装置等についてはゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	中国江蘇省 昆山市	遊休資産	機械装置及 び運搬具	142	群馬県 富士見村	遊休資産	土地	53	大阪本社及 び各営業所	事業用資産	電話加入権	18	その他	事業用資産	工具器具備 品等	13
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																		
中国江蘇省 昆山市	遊休資産	機械装置及 び運搬具	142																		
群馬県 富士見村	遊休資産	土地	53																		
大阪本社及 び各営業所	事業用資産	電話加入権	18																		
その他	事業用資産	工具器具備 品等	13																		

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <u>売上原価</u> 76百万円																																						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,325</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> </table>	広告宣伝費	270百万円	発送配達費	678	給与手当	2,325	賞与引当金繰入額	229	製品保証引当金繰入額	43	退職給付費用	133	役員退職慰労引当金繰入額	14	賃借料	371	貸倒引当金繰入額	70	減価償却費	318	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,244</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> </table>	広告宣伝費	316百万円	発送配達費	610	給与手当	2,244	賞与引当金繰入額	189	退職給付費用	162	役員退職慰労引当金繰入額	12	賃借料	371	貸倒引当金繰入額	6	減価償却費	260
広告宣伝費	270百万円																																						
発送配達費	678																																						
給与手当	2,325																																						
賞与引当金繰入額	229																																						
製品保証引当金繰入額	43																																						
退職給付費用	133																																						
役員退職慰労引当金繰入額	14																																						
賃借料	371																																						
貸倒引当金繰入額	70																																						
減価償却費	318																																						
広告宣伝費	316百万円																																						
発送配達費	610																																						
給与手当	2,244																																						
賞与引当金繰入額	189																																						
退職給付費用	162																																						
役員退職慰労引当金繰入額	12																																						
賃借料	371																																						
貸倒引当金繰入額	6																																						
減価償却費	260																																						
2 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	89百万円	合計	89	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	78百万円	合計	78																														
販売費及び一般管理費	89百万円																																						
合計	89																																						
販売費及び一般管理費	78百万円																																						
合計	78																																						
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	合計	1	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0																														
機械装置及び運搬具	1百万円																																						
合計	1																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
合計	0																																						
4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	1	その他	4	合計	11	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	4	合計	17																						
建物及び構築物	6百万円																																						
機械装置及び運搬具	1																																						
その他	4																																						
合計	11																																						
建物及び構築物	12百万円																																						
機械装置及び運搬具	0																																						
その他	4																																						
合計	17																																						
5 店舗閉鎖損失は有明倉庫の原状回復費用であります。	6																																						

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
	<p>7. 当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="762 282 1347 595"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国江蘇省 昆山市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>群馬県 富士見村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>大阪本社及 び各営業所</td> <td>事業用資産</td> <td>電話加入権</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備 品等</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については社内管理会計上の事業区分をもとに、また、非事業用資産（賃貸資産、遊休資産）については個別物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額すること等により、減損損失228百万円を特別損失に計上しました。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額を勘案した売却見積額をもとに、中国子会社（中国江蘇省昆山市）の遊休機械装置等についてはゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	中国江蘇省 昆山市	遊休資産	機械装置及 び運搬具	142	群馬県 富士見村	遊休資産	土地	53	大阪本社及 び各営業所	事業用資産	電話加入権	18	その他	事業用資産	工具器具備 品等	13
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																		
中国江蘇省 昆山市	遊休資産	機械装置及 び運搬具	142																		
群馬県 富士見村	遊休資産	土地	53																		
大阪本社及 び各営業所	事業用資産	電話加入権	18																		
その他	事業用資産	工具器具備 品等	13																		

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,499	12,082
商品売上高	3,279	3,269
完成工事高	397	455
売上高合計	17,177	15,807
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,304	1,594
商品期首たな卸高	565	655
当期製品仕入高	6,474	6,285
当期商品仕入高	2,279	2,056
当期製品製造原価	2,368	2,342
合計	11,991	10,934
他勘定振替高	1,41	1,23
製品期末たな卸高	1,594	1,281
商品期末たな卸高	655	572
完成工事原価	335	370
売上原価合計	10,036	9,426
売上総利益	7,140	6,380
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	266	312
発送運賃	613	545
荷造費	24	21
車両費	21	20
貸倒引当金繰入額	69	9
製品保証引当金繰入額	43	-
役員報酬	67	65
給料及び手当	2,163	2,087
賞与引当金繰入額	213	172
退職給付費用	131	160
役員退職慰労引当金繰入額	14	12
福利厚生費	493	458
旅費及び交通費	210	146
通信費	107	109
交際費	87	65
修繕費	13	17
消耗品費	65	49
研修費	16	18
租税公課	85	81
水道光熱費	48	52

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
諸会費	7	6
賃借料	355	360
保険料	13	9
支払手数料	463	536
会議費	9	5
減価償却費	268	225
研究開発費	49	45
雑費	205	107
販売費及び一般管理費合計	6,132	5,702
営業利益	1,007	678
営業外収益		
受取利息	6 22	6 24
受取配当金	1	6 12
仕入割引	13	9
受取賃貸料	29	30
為替差益	18	74
その他	18	48
営業外収益合計	104	200
営業外費用		
支払利息	54	52
売上割引	206	174
その他	23	15
営業外費用合計	284	242
経常利益	827	635
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 0
特別利益合計	1	0
特別損失		
デリバティブ評価損	471	1,162
店舗閉鎖損失	5 142	5 -
固定資産除売却損	4 9	4 15
減損損失	-	7 86
関係会社株式評価損	-	526
その他	0	3
特別損失合計	623	1,794
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	205	1,158
法人税、住民税及び事業税	60	73
法人税等調整額	86	89
法人税等合計	146	162
当期純利益又は当期純損失()	58	1,320

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,499	12,082
商品売上高	3,279	3,269
完成工事高	397	455
売上高合計	17,177	15,807
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,304	1,594
商品期首たな卸高	565	655
当期製品仕入高	6,474	6,285
当期商品仕入高	2,279	2,056
当期製品製造原価	2,368	3,342
合計	11,991	10,934
他勘定振替高	1,41	2,23
製品期末たな卸高	1,594	1,281
商品期末たな卸高	655	572
完成工事原価	335	370
売上原価合計	10,036	9,426
売上総利益	7,140	6,380
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	266	312
発送運賃	613	545
荷造費	24	21
車両費	21	20
貸倒引当金繰入額	69	9
製品保証引当金繰入額	43	-
役員報酬	67	65
給料及び手当	2,163	2,087
賞与引当金繰入額	213	172
退職給付費用	131	160
役員退職慰労引当金繰入額	14	12
福利厚生費	493	458
旅費及び交通費	210	146
通信費	107	109
交際費	87	65
修繕費	13	17
消耗品費	65	49
研修費	16	18
租税公課	85	81
水道光熱費	48	52

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
諸会費	7	6
賃借料	355	360
保険料	13	9
支払手数料	463	536
会議費	9	5
減価償却費	268	225
研究開発費	2 49	3 45
雑費	205	107
販売費及び一般管理費合計	6,132	5,702
営業利益	1,007	678
営業外収益		
受取利息	6 22	7 24
受取配当金	1	7 12
仕入割引	13	9
受取賃貸料	29	30
為替差益	18	74
その他	18	48
営業外収益合計	104	200
営業外費用		
支払利息	54	52
売上割引	206	174
その他	23	15
営業外費用合計	284	242
経常利益	827	635
特別利益		
固定資産売却益	3 1	4 0
特別利益合計	1	0
特別損失		
デリバティブ評価損	471	1,162
店舗閉鎖損失	5 142	6 -
固定資産除売却損	4 9	5 15
減損損失	-	8 86
関係会社株式評価損	-	526
その他	0	3
特別損失合計	623	1,794
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	205	1,158
法人税、住民税及び事業税	60	73
法人税等調整額	86	89
法人税等合計	146	162
当期純利益又は当期純損失()	58	1,320

【重要な会計方針】

(訂正前)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(中略)		
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法を採用しております。</p> <p>平成19年3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの意外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法を採用しております。</p> <p>平成19年3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの意外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
(後略)		

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(中略)		
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法を採用しております。 平成20年 3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの意外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法を採用しております。 平成20年 3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの意外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
(後略)		

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>	貯蔵品	10 百万円	工具器具及び備品	0	販売費及び一般管理費	29	合計	41	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	23 百万円	合計	23												
貯蔵品	10 百万円																								
工具器具及び備品	0																								
販売費及び一般管理費	29																								
合計	41																								
販売費及び一般管理費	23 百万円																								
合計	23																								
<p>2 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	49 百万円	<p>2 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	45 百万円																				
販売費及び一般管理費	49 百万円																								
販売費及び一般管理費	45 百万円																								
<p>3 固定資産除売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1 百万円	合計	1	<p>3 固定資産除売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0 百万円	合計	0																
機械装置及び運搬具	1 百万円																								
合計	1																								
機械装置及び運搬具	0 百万円																								
合計	0																								
<p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <p style="text-align: center;">除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table>	建物	6 百万円	工具、器具及び備品	1	機械装置及び運搬具	0	長期前払費用	1	その他	0	合計	9	<p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <p style="text-align: center;">除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table>	建物	12 百万円	工具、器具及び備品	2	車両及び運搬具	0	長期前払費用	0	その他	0	合計	15
建物	6 百万円																								
工具、器具及び備品	1																								
機械装置及び運搬具	0																								
長期前払費用	1																								
その他	0																								
合計	9																								
建物	12 百万円																								
工具、器具及び備品	2																								
車両及び運搬具	0																								
長期前払費用	0																								
その他	0																								
合計	15																								
<p>5 店舗閉鎖損失は、有明倉庫の原状回復費用等であります。</p>	<p>5</p>																								
<p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	21 百万円	<p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	受取利息	23 百万円	受取配当金	10																		
受取利息	21 百万円																								
受取利息	23 百万円																								
受取配当金	10																								

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
	<p data-bbox="778 241 1362 304"> 7 当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しております。 </p> <table border="1" data-bbox="762 311 1347 562"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 富士見村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>大阪本社及 び各営業所</td> <td>事業用資産</td> <td>電話加入権</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備 品等</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="778 589 1362 696"> 当社は、原則として事業用資産については社内管理会計上の事業区分をもとに、また、非事業用資産（賃貸資産、遊休資産）については個別物件単位ごとにグルーピングを行っております。 </p> <p data-bbox="778 696 1362 804"> 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額すること等により、減損損失86百万円を特別損失に計上しました。 </p> <p data-bbox="778 804 1362 882"> 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額を勘案した売却見積額をもとに評価しております。 </p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	群馬県 富士見村	遊休資産	土地	53	大阪本社及 び各営業所	事業用資産	電話加入権	18	その他	事業用資産	工具器具備 品等	13
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)														
群馬県 富士見村	遊休資産	土地	53														
大阪本社及 び各営業所	事業用資産	電話加入権	18														
その他	事業用資産	工具器具備 品等	13														

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<u>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</u>
	<u>売上原価</u> 71百万円
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	<u>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</u>
貯蔵品 10 百万円	販売費及び一般管理費 23百万円
工具器具及び備品 0	合計 23
販売費及び一般管理費 29	
合計 41	
2 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	<u>3 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</u>
販売費及び一般管理費 49 百万円	販売費及び一般管理費 45百万円
3 固定資産除売却益の内訳	<u>4 固定資産除売却益の内訳</u>
機械装置及び運搬具 1百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
合計 1	合計 0
4 固定資産除売却損の内訳	<u>5 固定資産除売却損の内訳</u>
除却損	除却損
建物 6百万円	建物 12百万円
工具、器具及び備品 1	工具、器具及び備品 2
機械装置及び運搬具 0	車両及び運搬具 0
長期前払費用 1	長期前払費用 0
その他 0	その他 0
合計 9	合計 15
5 店舗閉鎖損失は、有明倉庫の原状回復費用等であります。	<u>6</u>
6 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。	<u>7 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</u>
受取利息 21百万円	受取利息 23百万円
	受取配当金 10

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
	<p data-bbox="778 241 1361 309"> 8 当事業年度において、当社は下記の資産グループ について減損損失を計上しております。 </p> <table border="1" data-bbox="762 315 1347 562"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 富士見村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>大阪本社及 び各営業所</td> <td>事業用資産</td> <td>電話加入権</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備 品等</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="778 589 1361 696"> 当社は、原則として事業用資産については社内管理 会計上の事業区分をもとに、また、非事業用資産（賃 貸資産、遊休資産）については個別物件単位ごとにグ ルーピングを行っております。 </p> <p data-bbox="778 696 1361 804"> 当事業年度において、事業の用に供していない遊休 資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳 簿価額を回収可能価額まで減額すること等により、減 損損失86百万円を特別損失に計上しました。 </p> <p data-bbox="778 804 1361 882"> 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によ り測定しており、土地については不動産鑑定評価額を 勘案した売却見積額をもとに評価しております。 </p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	群馬県 富士見村	遊休資産	土地	53	大阪本社及 び各営業所	事業用資産	電話加入権	18	その他	事業用資産	工具器具備 品等	13
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)														
群馬県 富士見村	遊休資産	土地	53														
大阪本社及 び各営業所	事業用資産	電話加入権	18														
その他	事業用資産	工具器具備 品等	13														